

第2章 中部地方の現状や地域特性と課題、求められる将来像

第1節 中部地方の現状、地域特性と課題

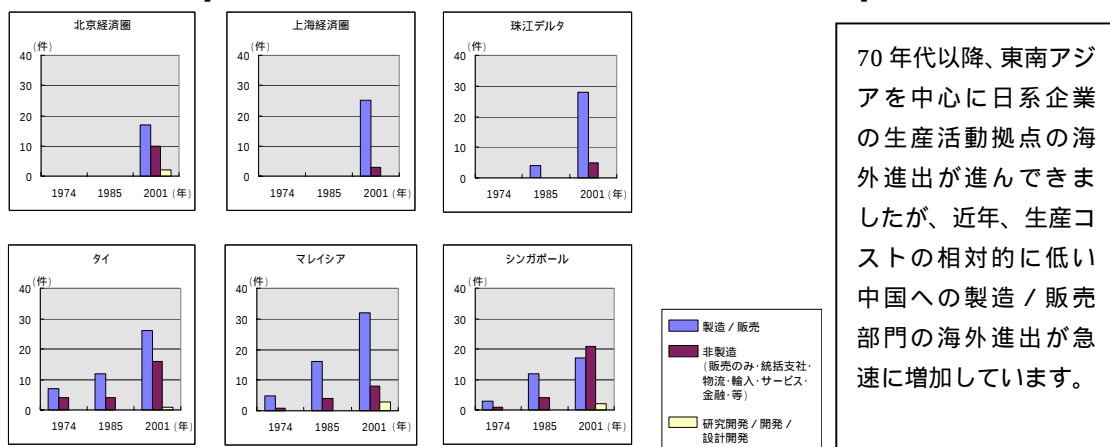
第1項 変革期にある我が国の経済社会

(1) 低迷を続ける我が国の経済

生産拠点のアジア地域へのひろがり、アジア地域の経済成長により、我が国とアジア地域の関係は近年急速に関係を深めつつあります。しかしその一方、アジア地域の経済成長に伴って、我が国産業の国際競争力は相対的にその地位を低下しつつあります。特に中国が、世界の生産拠点として国際競争力を強めつつあるなかで、我が国は早期に産業構造の転換を図り国際競争力を回復、向上させることが求められています。

図表 1-1-1 日系企業の工程別の海外進出状況

[日系企業の生産活動拠点の海外進出が進む東アジア]



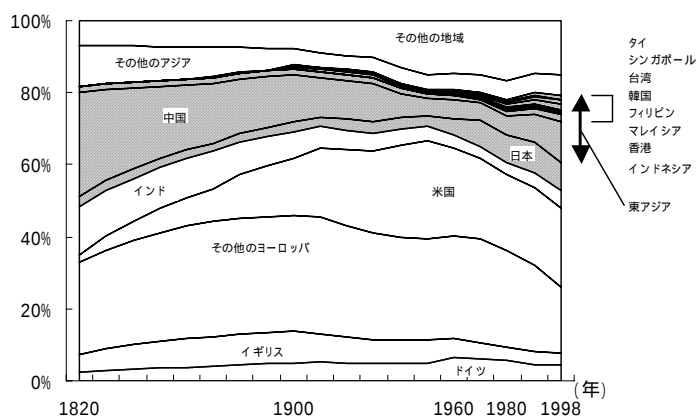
70年代以降、東南アジアを中心に日系企業の生産活動拠点の海外進出が進んでいましたが、近年、生産コストの相対的に低い中国への製造/販売部門の海外進出が急速に増加しています。

(資料) 東洋経済新報社「海外進出企業総覧」から作成

資料) 経済産業省「通商白書 2002」

図表 1-1-2 世界のGDPに占める国・地域別シェアの推移

[拡大するアジア経済]



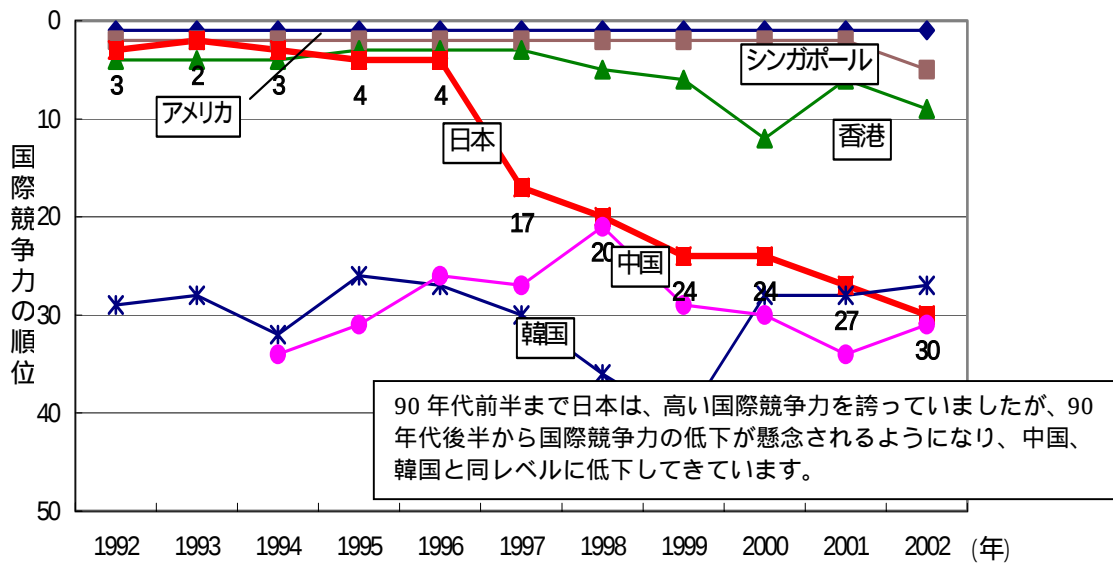
世界のGDPに占める国・地域別のシェアは、イギリス、ドイツ、日本などの先進国が停滞するなかで、中国を中心としたアジア諸国のシェアが拡大する傾向にあります。

(備考) GDPは1990年ゲア・ケイ・ミ・ドル表示
上記資料で各国・地域ごとに統計が掲載されている年が異なるため、便宜上、共通して掲載されている年(1820、1870、1900、1913、1929、1950、1960、1970、1980、1990、1998年)をグラフにプロットし、その間の期間は直線で結んだ。

(資料) 1949年までのデータ: Angus Maddison(1995)「世界経済の成長史 1820～1992年」から作成
1950年以降のデータ: Angus Maddison(2001)「The World Economy - A Millennial Perspective」から作成

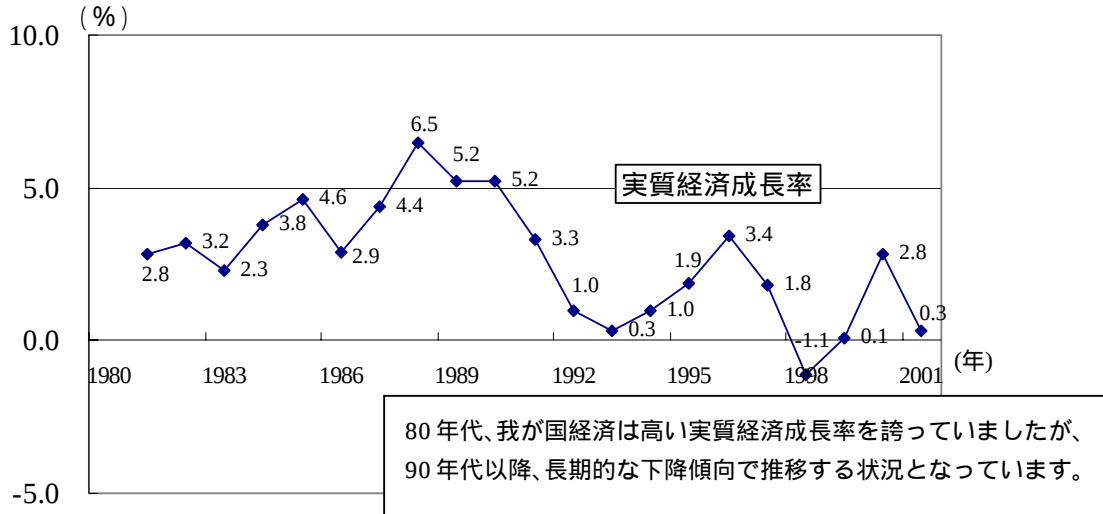
資料) 経済産業省「通商白書 2002」

図表 1-1-3 主要国の国際競争力の比較図（IMD）
[低下する日本の国際競争力]



出典) IMD (経済開発国際研究所 (スイス))

図表 1-1-4 我が国における実質経済成長率の推移
[下降傾向にある我が国の経済成長]



出典) 内閣府「国民経済計算」

[地域の声]

- ・ 産業競争力の問題は、世界やアジア地域の動向を見据えた対応が必要。(まんなか懇談会)
- ・ 経済を立て直すには、地方が活性化しなければいけない。許認可関係の緩和が地方分権に寄与する。(ビジョン討論会豊橋会場)
- ・ 世界一のモノづくり大国だと思っていたのが事実は我が国の技術・技能が低下したとい

うのが現代の状況だ。(まんなか懇談会)

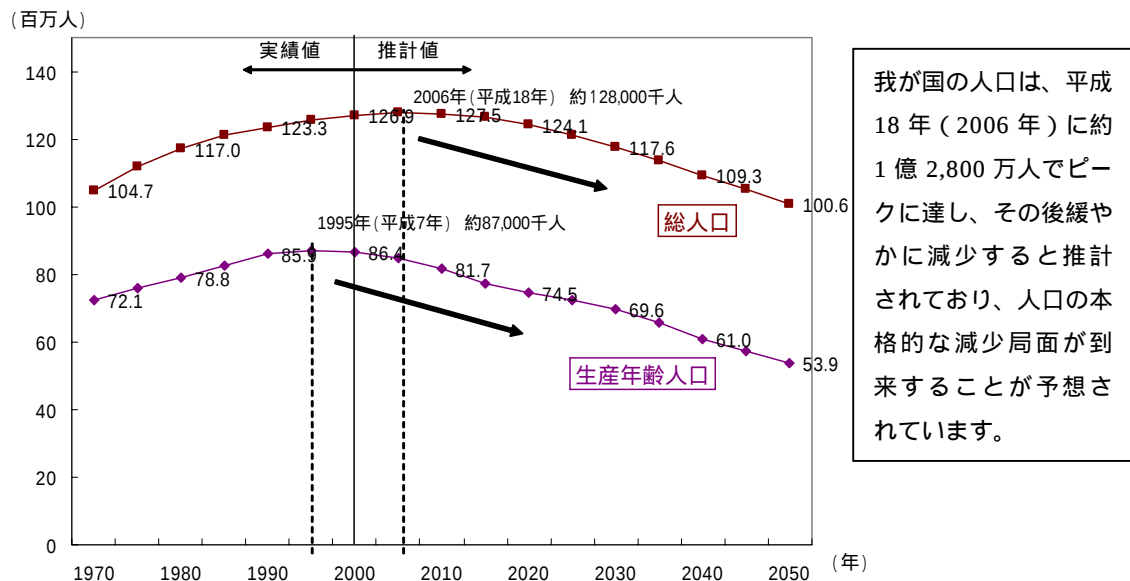
(2) 少子・高齢化の急速な進行

我が国の人口は、平成 18 年(2006 年)に約 1 億 2,800 万人でピークに達し、その後緩やかに減少すると推計されており、人口の本格的な減少局面が到来することが予想されています。

その人口構成をみると、平成 14 年(2002 年)の合計特殊出生率¹が 1.32 と減少に歯止めがかからず、更なる少子化が進行するものと予測されています。一方、65 歳以上の老年人口については、平均寿命の増長と団塊世代の高齢化により、現在約 2,200 万人の人口が平成 25 年(2013 年)には 3,000 万人を突破すると予測されており、4 人に一人が高齢者である超高齢社会に突入すると見られています。国の活力を支える生産年齢人口²については、平成 7 年(1995 年)をピークに既に減少に転じており、今後も徐々に減少が続いていくことが予測されています。

世帯においても、「単独世帯」、「夫婦のみの世帯」、「ひとり親と子から成る世帯」の増加により、これまでの「夫婦と子から成る世帯」が大勢を占めてきた構造から世帯形態が多様化するものと見られています。

図表 1-1-5 我が国における将来推計人口(総人口及び生産年齢人口)
[平成 18 年にピークを迎える我が国の総人口]

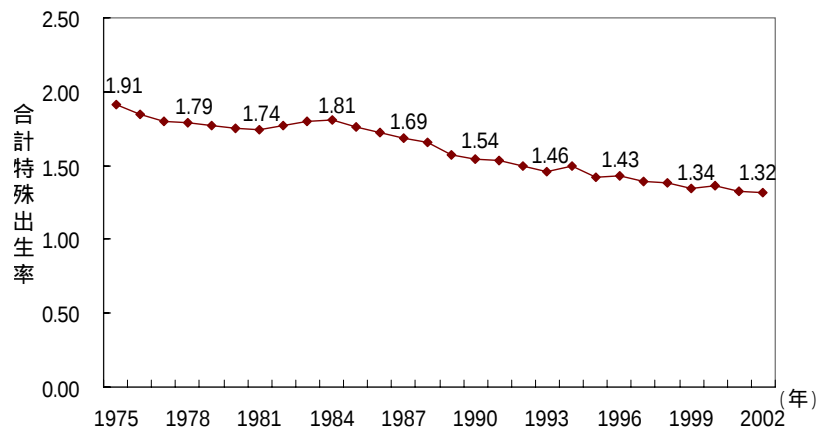


出典) 総務省「国勢調査報告」、国立社会保障・人口問題研究所「都道府県の将来推計人口(平成 14 年 3 月推計)」

¹ 合計特殊出生率: 1 人の女性が一生の間に何人の子を産むかを意味する指標で、2.08 を下回ると現状の人口を維持できないとされる。女性の社会進出により晩婚化が進む都市部ほどその値は小さくなる傾向がみられる。

² 生産年齢人口: 15 歳から 64 歳までの人口。

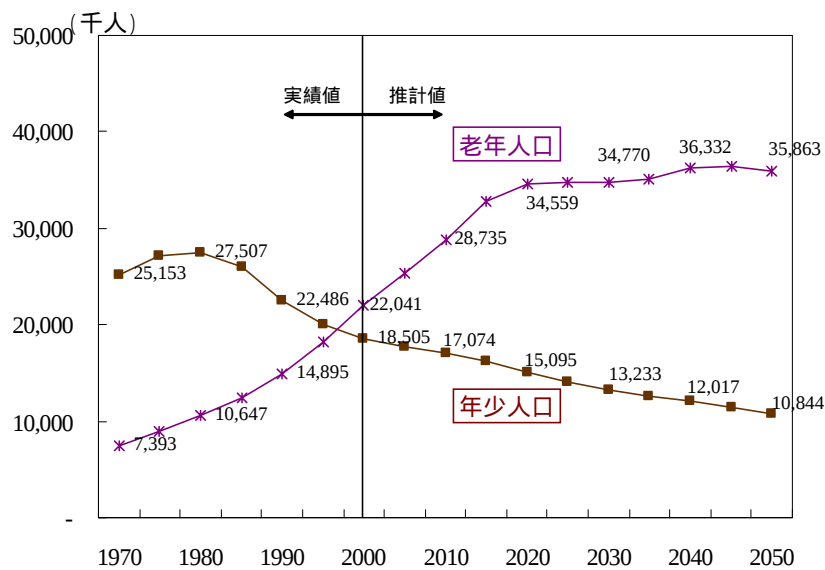
図表 1-1-6 合計特殊出生率の推移
[低下する合計特殊出生率]



平成 14 年の合計特殊出生率は 1.32 であり、減少に歯止めのかからない状況が続いています。少子高齢化、人口減少などの更なる悪化が懸念される状況です。

出典) 総務省「国勢調査報告」、厚生労働省「人口動態統計」

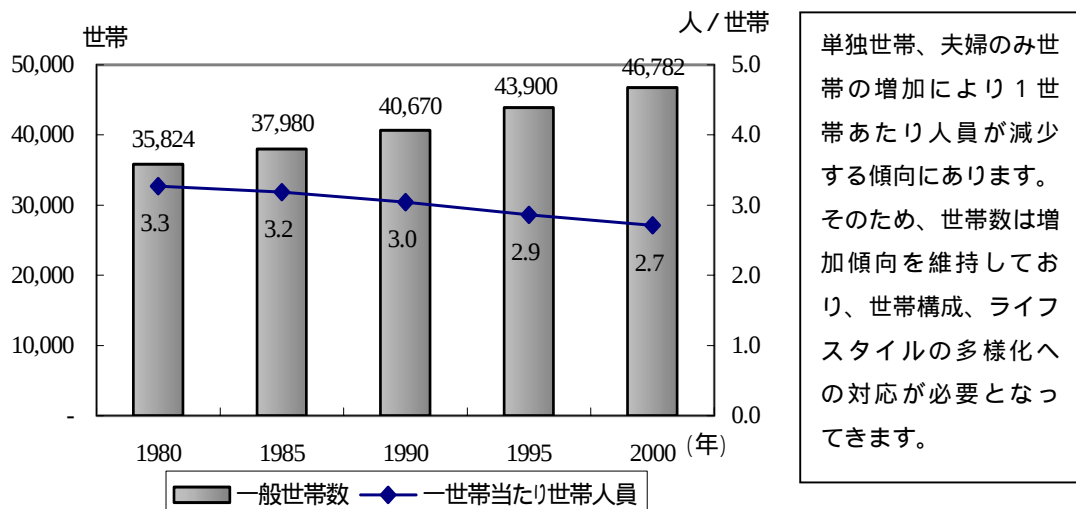
図表 1-1-7 我が国における将来推計人口(年少人口<15 歳未満>及び老年人口<65 歳以上>)
[増え続ける老年人口、減り続ける年少人口]



我が国の将来人口は、老年人口が急増する一方、将来を担う年少人口が急減する傾向にあるため、担い手の不足により、社会活力の維持が困難な状況になっています。

出典) 総務省「国勢調査報告」、国立社会保障・人口問題研究所「都道府県の将来推計人口(平成 14 年 3 月推計)」

図表 1-1-8 1 世帯あたり人員
[少人数化する世帯形態]



出典) 総務省「国勢調査報告」

【地域の声】

- ・ 地域の過疎化に歯止めがかからない。地域が活性化され若者が地域に残ってくれば良い。そのためにはコミュニティづくりが重要。(ビジョン討論会浜松会場)
- ・ 高齢者等にやさしい優良賃貸住宅の提供を。(市町村長ヒアリング)
- ・ 高齢者のための雇用の場の確保が求められる。(市町村長ヒアリング)
- ・ 街路空間へのユニバーサルデザイン¹の導入が必要。(市町村長ヒアリング)
- ・ 歩道の整備、電線地中化等による歩行者空間の確保が不可欠。(企業ヒアリング)
- ・ 今後の地域経済を考える上で考慮すべき要因の一つは、少子高齢化問題だ。(まんなか懇談会)
- ・ これからのまちづくりには、少子高齢化の視点が必要。(ビジョン討論会名古屋会場)

(3)循環型社会への模索

地球温暖化問題は、今や世界全体で最も憂慮すべき課題となっています。我が国は、京都議定書²のもと、平成 20 年(2008 年)から平成 24 年(2012 年)までの間に 1990 年に比べ 6 %の温室効果ガス³の排出を削減することを公約しており、産業活動や消費生活を改革し環境にやさしい循環型社会の形成を図るとともに、エネルギーの効率的利用や既存ストックの有効活用、廃棄物発生の抑制、リサイクルの推進などを図る取り組みが社会的に求められています。

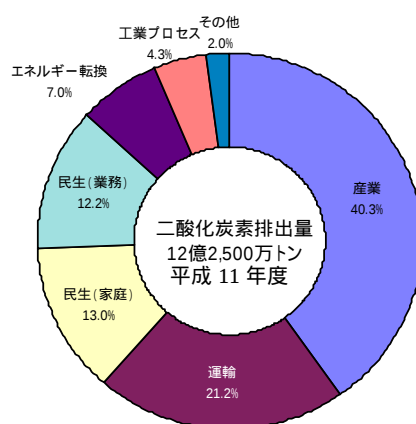
¹ ユニバーサルデザイン：[Universal Design]障害者はもちろん誰もが使える、すべての人のための製品・建物・空間などに対するデザイン。

² 京都議定書：京都で行われた「気候変動枠組条約第三回締約国会議(1997 年)」で採択された、先進締約国の温室効果ガス排出の削減目標値を定めた国際協定。

³ 温室効果ガス：赤外線は地球から宇宙に熱を逃がして地球を冷ましているが、この赤外線を通しにくい種類のガスをいう。二酸化炭素、水蒸気、メタン、亜酸化窒素、オゾン、代替フロンなど。

循環型社会の実現に向けては、二酸化炭素の吸収源である森林の保全も重要な課題と言えます。国土の大部分を占める山林については、これまで中山間地域の貴重な資源として維持管理が図られてきましたが、林業人口の減少や中山間地域の過疎化や高齢化に伴い、今日では山林の荒廃が大きな問題となっています。山林については、動植物の生息・生育環境や保水機能などの多様な価値を包含しており地域社会への恩恵も少なくないことから、今後は流域圏など源流地域の恩恵を享受する下流の地域も含め社会全体で支えていくことが求められています。

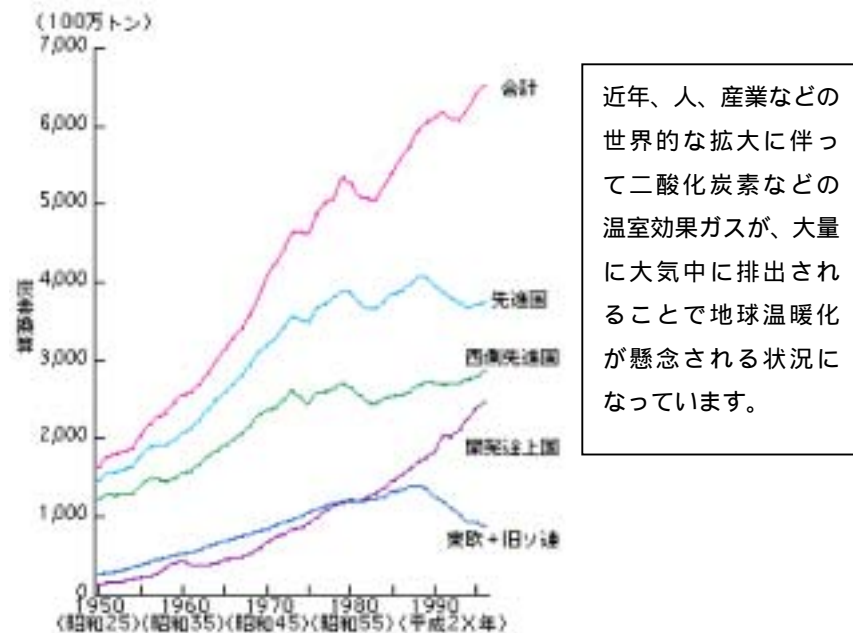
図表 1-1-9 我が国における部門別二酸化炭素排出量（平成 11 年度）
 [産業部門や運輸部門で多く排出される二酸化炭素]



我が国の平成 11 年度、温室効果ガスの総排出量は、京都議定書の規定による基準年の排出量と比べ約 6.8%の増加しています。二酸化炭素排出量の削減は、地球温暖化問題への対応として重要な課題であり、特に、産業部門、運輸部門で排出量の多い状況です。

出典) 環境省「平成 14 年版環境白書」

図表 1-1-10 世界の CO₂ 排出量の推移
[増加する CO₂ 排出量]



出典) 環境省「平成 14 年版環境白書」

【地域の声】

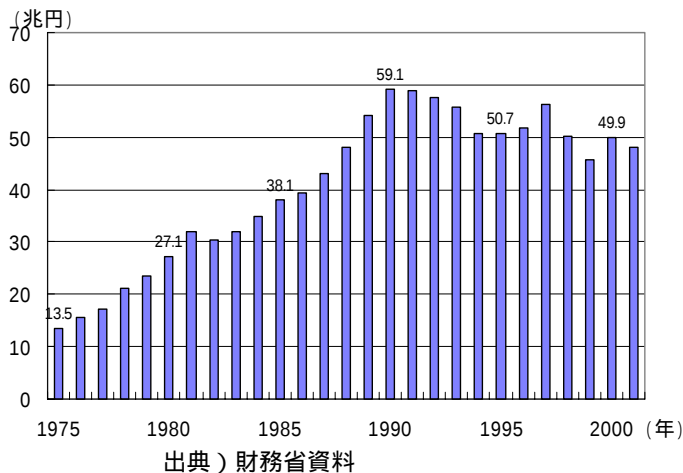
- ・ 山が守れていない。行政の横のつながりの中で森林に対してどういう形を取っていけば森林を守っていくことが出来るのかを考えるべき。(ビジョン討論会浜松会場)
- ・ 中部は自動車売ることによって CO₂ を排出している。環境をしっかりと考えたまちづくりが必要。(ビジョン討論会名古屋会場)
- ・ 里山の自然環境保全、河川の水質浄化が必要。(市町村長ヒアリング)
- ・ 自然環境の保全に資する山林の広葉樹植林事業の推進を。(市町村長ヒアリング)
- ・ 森林育成・間伐など荒廃森林の整備が必要。(市町村長ヒアリング)
- ・ 環境関連技術を活用した静脈産業の振興を考えていくべき。(市町村長ヒアリング)
- ・ 企業・工場等のゼロエミッション実施に資する技術開発支援が必要。(企業ヒアリング)

(4) 行財政システムの変革

厳しい財政状況のなかで、社会経済情勢の変化に対応し、地球環境問題、少子高齢化、都市再生、IT化などの課題に対応する必要があります。このためこれまで以上に投資の重点化、効率化を進めるとともに規制緩和や民間活力の活用が必要となっています。

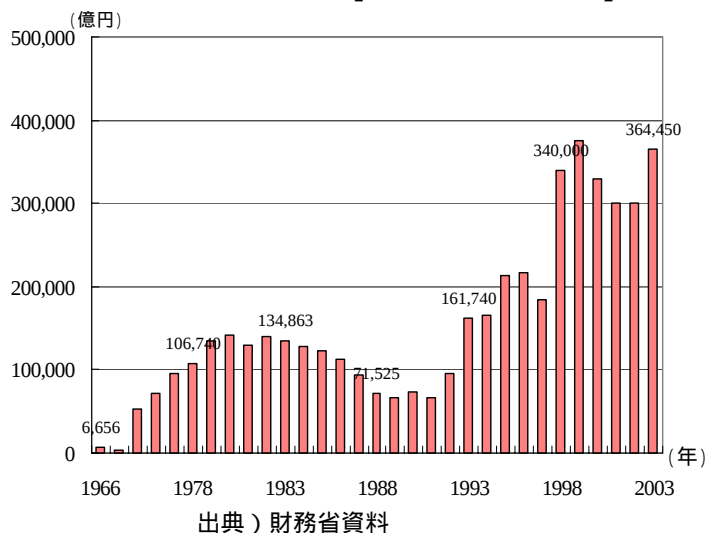
その一方、地方分権や高齢化の進展、住民ニーズの多様化などに伴い、地方自治体の役割も、国以上に厳しい財政状況のなかで、ますます大きくなっていくものと考えられ、各地で行財政運営の効率化を促す市町村合併に向けた検討が進められています。

図表 1-1-11 税収（国の一般会計）の推移
[減少傾向を示す税収]



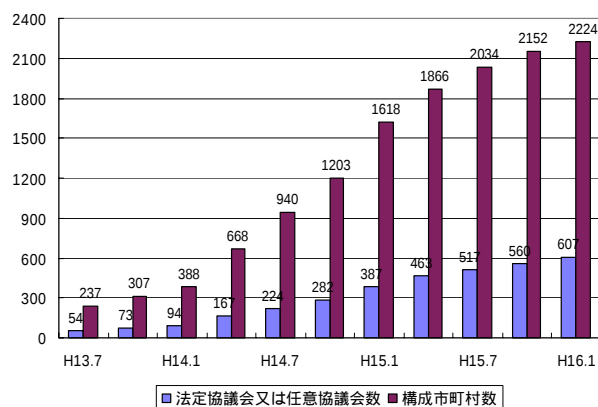
国内経済の長期的な低迷によって、90年以降、税収（国の一般税収）は減少傾向にあります。

図表 1-1-12 我が国における公債発行額の推移
[増え続ける公債額]



税収の減少を補うため、国、地方自治体は公債を発行して必要な行政需要を賄ってきましたが、公債発行額は増え続けており、一層、財政を悪化させる状況になっています。

図表 1-1-13 各地で進む市町村合併に向けた検討
[法定協議会の設置数の推移]



地方自治体は、厳しい財政状況の中でも、地方分権や高齢化の進展、住民ニーズの多様化により、その役割はますます大きくなっており、一層の行財政運営の効率化する観点から全国規模で市町村合併に向けた取り組みが進められています。

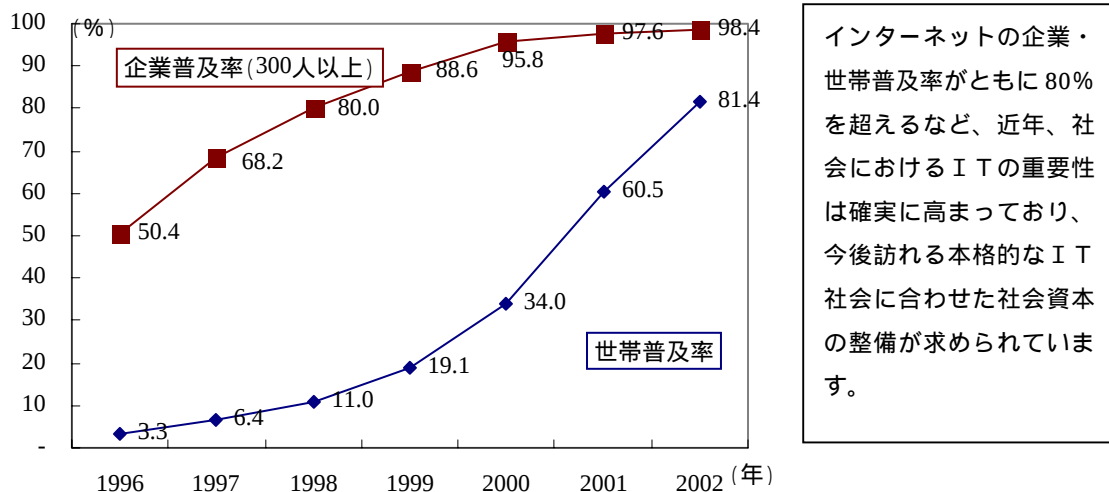
【地域の声】

- ・ 厳しい財政状況を認識した上で、100年、200年先を見越した社会資本整備の重点化が必要。（まんなか懇談会）
- ・ 必要なところに投資されるのではなく、可能なところに投資されるという、できるところからやられていることが問題。本当に必要な所に投資するために、もっと地域に密着した政策を考えるべき。（ビジョン討論会豊橋会場）
- ・ 整備を進める財政的な余力は既にある。（まんなか懇談会）
- ・ 国、自治体の予算が年々縮小していく中で、優先して整備する箇所を絞り込むことが必要。（ビジョン討論会名古屋会場）

(5)高度情報化の進展

IT (Information Technology) は、我が国の経済活動や産業を支えるシステムとして今や欠くことのできない技術となっており、人々の暮らしにも大きな変化をもたらしています。ITにより大量の情報が高速で伝達・処理され、広範に通信できるようになったことで、経済活動面ではSOHO¹など新たな就業形態が生まれ、生活面ではインターネットの普及が進みつつあります。今後の社会資本整備においては、こうした経済活動やライフスタイルの新たな胎動をより広範なものとしていくための整備が求められると同時に、ITS²やGIS³の積極的な推進を通じ、安全かつ円滑な交通環境の形成を図る必要があります。

図表 1-1-14 我が国におけるインターネット普及率の推移
[増加が著しいインターネットの普及率]



出典) 総務省「平成15年版情報通信白書」

¹ SOHO: [Small Office Home Office]パソコンやインターネットを使った、在宅勤務も含めた小規模なオフィスでの勤務形態のこと。

² ITS: [Intelligent Transport Systems]高度道路交通システム。最先端の情報通信技術を用いて、「人」「道路」「車両」を一体的なシステムとして構築する社会システム。

³ GIS: [Geographic Information Systems]地理情報システムと呼ばれ、電子地図上に様々な情報を重ね合わせて表示したり、分析するシステムのことで、社会資本整備の計画や環境・防災アセスメントなど公共事業以外にも不動産や物流など応用範囲が広い。

【地域の声】

- ・ 観光戦略上の前提として、ＩＴを活用した情報発信機能と交通網の整備が重要。（まんなか懇談会）
- ・ ＩＴなど若者のための仕事のある地域をつくる必要がある。（まんなか懇談会）
- ・ 行政は、計画に対する市民参加の手法としてインターネットをもっと利用することが必要だ。（ビジョン討論会豊橋会場）